

平成21年2月10日

各 位

会 社 名 大和ハウス工業株式会社

(コード番号1925 東証・大証第一部)

代表者名 代表取締役社長 村上 健治

問合せ先 経営管理本部 I R室長 土田 耕一

電話番号 (06) 6342 - 1400

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成20年11月4日に公表いたしました平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成21年3月期 通期連結業績予想の修正 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,665,000	70,000	60,000	26,500
今回修正予想 (B)	1,665,000	70,000	35,000	5,500
増減額 (B-A)	—	—	△25,000	△21,000
増減率 (%)	—	—	△41.7	△79.2
(ご参考) 前期 (平成20年3月期) 実績	1,709,254	89,120	61,290	13,079

2. 業績予想修正の理由

世界的な金融・経済危機を背景に厳しい事業環境が続く中、不動産市況の急激な悪化に伴い、平成21年3月期第3四半期連結累計期間においてたな卸資産評価損約42億円を売上原価に計上しましたが、連結売上高及び連結営業利益は平成20年11月4日の業績予想の修正における見直し数値に対して想定範囲内で進捗していると認識しています。

しかし、世界的な金融市場の混乱などに伴う株価下落等により、年金資産の運用環境が悪化してきており、退職給付数理差異償却費用の発生が見込まれます。平成20年11月4日の業績予想の修正において基礎率等の見積数値の一部見直しに伴う退職給付数理差異償却費用の約90億円を見込んでいましたが、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異について今回約235億円を追加で織り込み、併せて営業外費用として退職給付数理差異償却費用約325億円を見込みとして織り込みました。

さらに、平成21年3月期第3四半期において投資有価証券評価損を約53億円計上したことなどに伴い、当該損失を特別損失として通期連結業績予想に織り込みました。

以上の理由により、平成20年11月4日に公表いたしました連結経常利益及び連結当期純利益の予想につきまして、今回修正いたします。

(参考資料)

① 事業の種類別セグメント 売上高 通期予想

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前回予想	修正予想	差異
住宅事業	978,000	953,000	△25,000
商業建築事業	493,000	518,000	25,000
リゾート・スポーツ施設事業	63,600	63,600	—
ホームセンター事業	66,400	66,400	—
その他事業	151,500	151,500	—
消去又は全社	(87,500)	(87,500)	—
合計	1,665,000	1,665,000	—

② 事業の種類別セグメント 営業利益 通期予想

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前回予想	修正予想	差異
住宅事業	40,800	32,800	△8,000
商業建築事業	48,500	56,500	8,000
リゾート・スポーツ施設事業	△400	△400	—
ホームセンター事業	1,400	1,400	—
その他事業	3,500	3,500	—
消去又は全社	(23,800)	(23,800)	—
合計	70,000	70,000	—

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

当社グループでは、退職給付会計における数理計算上の差異について、発生年度に一括処理を行っています。従来、年金資産の運用に係る退職給付数理差異については、予測困難なため業績予想には織り込んでいませんでしたが、急速且つ大幅に激変した昨今の経済状況を鑑み、直近の年金資産の運用に基づいた数値を織り込んで通期連結業績予想数値を算定しています。なお、この金額は期末の年金資産の運用結果により確定するため、今後も変動する可能性があります。

以上